

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0034

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	効率的捜査の更なる推進			担当部局庁	刑事局			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	捜査支援分析管理官			捜査支援分析管理官 小笠原 和美	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	捜査関係事項照会書による事業者への照会を効率化するとともに、同一犯行グループによる広域に及ぶ被害都道府県の早期の把握等、各種データの集約・分析等を行うことにより、特殊詐欺等事件の効率的な捜査の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特殊詐欺等事件に係る効率的な捜査の推進を図るため、捜査関係事項照会書による事業者への照会の効率化及び各種データの集約・分析等を行うための機器及びプログラムの構築・整備を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	37	37	38	52	53		
	執行額	37	37	38					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	賃貸借料	52	53						
	計	52	53						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標 本事業は、特殊詐欺等事件の効率的な捜査の推進を目標とした事業であるが、効率化について定量的な目標を設定することは困難であるため。			(成果目標)特殊詐欺等事件の捜査力向上 (達成状況)捜査関係事項照会等の捜査を行う上で必要な事項について効率化を図るため、機器の整備・運用を行い、捜査力の向上に寄与している。					
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	特殊詐欺等事件の捜査力向上	特殊詐欺の検挙件数 ※ 統計値は暦年	実績	件	4,471	4,644	5,159	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								
	当初見込み		式	1	1	1	1	1	
事件捜査の推進に必要な照会業務等の効率化を図るための機器の整備等									
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/システムの式数		百万円	37	37	38	52		
	計算式	百万円/式数		36,949/1	36,949/1	38,261/1	51,705/1		
政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	3 振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		実績値		件	4,471	4,644	5,159	-	
		目標値		件	3,266	3,649	3,980	-	4,328
	特殊詐欺の検挙件数 ※ 統計値は暦年								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	捜査関係事項照会書による照会の効率化及び同一犯行グループによる広域に及ぶ被害都道府県の早期の把握により、高齢者の被害が多い特殊詐欺等事件に対し、効率的かつ的確な捜査の推進に寄与している。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%		-	-	-	-	-	
(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績			-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	
達成度		%		-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特殊詐欺等事件をめぐる情勢を鑑みると、国民や社会のニーズは高いといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特殊詐欺事件は被害が全国にわたる広域な捜査となるため、国による実施が求められる。また、犯罪捜査に係る情報を取り扱っており、照会等業務を民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	捜査関係事項照会書による照会の効率化は、本事業以外の手段はなく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	仕様を精査し、一般競争入札で調達を行っており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	大きな費用をかけることなく照会の効率化が図られており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な費目・使途であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様等の検討を行い、真に必要な費用・使途に限定した上で一般競争入札により選定した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	第一線の捜査活動において、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、導入時に機器詳細設計を外部委託し、その結果を踏まえ適正な機器を選定している。また、仕様を精査し、一般競争入札により調達を行っており、機器整備を適切に実施している。	
	改善の方向性	金額、契約方法等について十分に検討しているところ、今後においても更なる要求の適正化のため見直すべき点がないか検討することとする。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

今後システム構築を行うに当たっては、最新技術の動向を踏まえたシステム機器の最適化に努めるとともに、入札における更なる競争性の確保を図るなど運用コストの縮減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

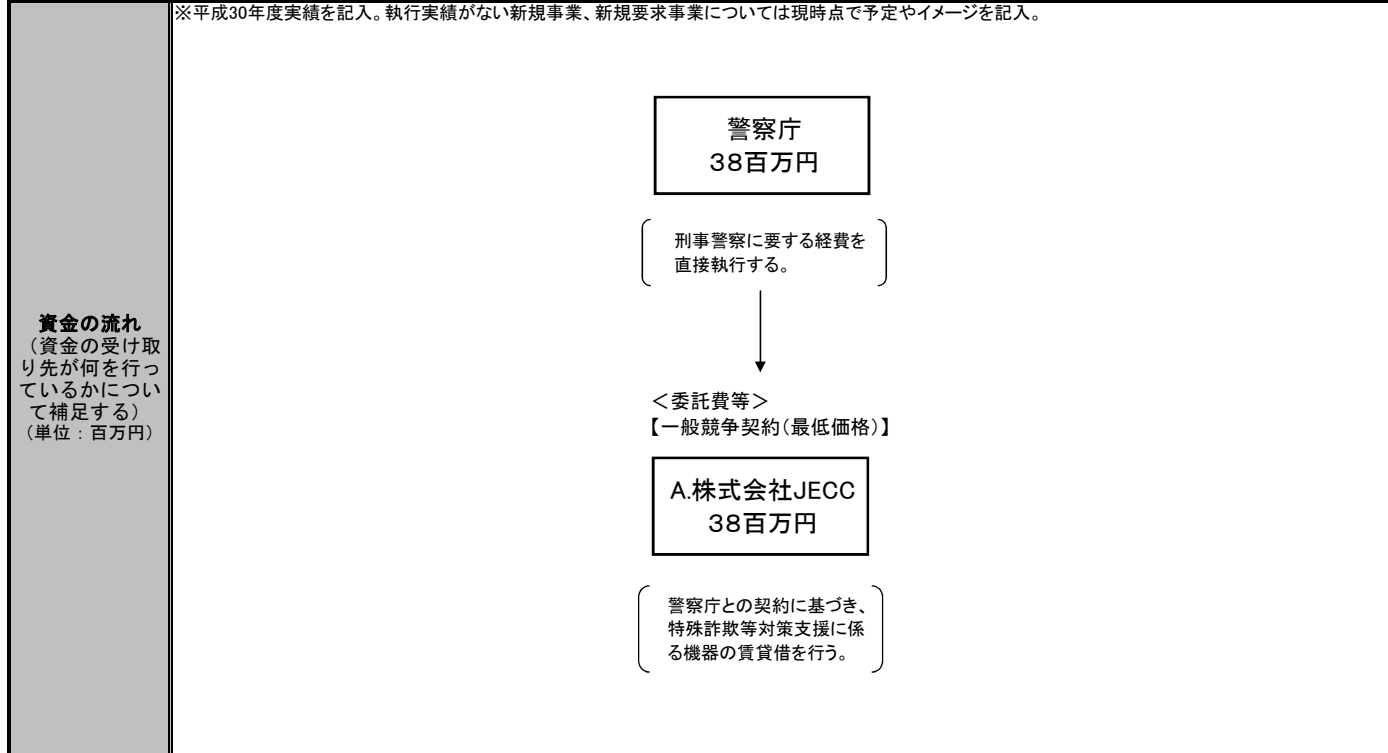
現状通り

引き続き、システムの最適化を検討するとともに、入札における競争性の確保を図るなど運用コストの縮減に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新規24-2	平成24年度	新規24-2
平成26年度	39	平成27年度	31	平成28年度	32
平成29年度				平成25年度	45
平成30年度	警察庁 (0031)			平成29年度	33

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使用 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使用の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社JECC			B.		
	費目	使用	金額 (百万円)	費目	使用	金額 (百万円)
賃貸借料	特殊詐欺対策支援機器賃貸借料	38				
計		38	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	特殊詐欺対策支援機器賃貸借	38	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)JECC(支出先企業)、日本電気(株)	2010001033475	特殊詐欺対策支援機器賃貸借	205	一般競争契約 (最低価格)	1	--	